

“県民みんなの財産である熊本の森林を次の世代へ”

「熊本県水とみどりの森づくり税」事業に関する 実績報告書

令和5年度（2023年度）



©2010 熊本県くまモン

熊 本 県

目 次

I 水とみどりの森づくり税事業の実績（令和5年度（2023年度））

1 事業費	4
2 事業量等	5
（1）県民の安全安心を守り、次世代につなぐ森づくり	
（2）県民全体で森に触れ、親しみ、支え、森の恵みを活かす意識づくり	

II 令和5年度（2023年度）に実施した事業

1 県民の安全安心を守り、次世代につなぐ森づくり	
（1）防災・減災・景観保全森林整備事業	9
（2）次世代につなぐ森林づくり事業	10
（3）エリートツリー苗木生産拡大事業	11
（4）シカ森林被害防止対策	12
①シカ被害造林地機能回復支援事業	
②シカによる森林被害調査・地域対策支援事業	
（5）特定鳥獣適正管理事業	15
（6）森林管理適正化推進事業	16
（7）試験調査事業	17
①皆伐跡地に集積された末木枝条の危険性に関する研究	
②シカの確実な捕獲に向けた技術に関する研究	
③シャカインの雄花着花性に関する研究	
（8）自伐林家等育成対策事業	20
（9）くまもと林業大学校人財づくり事業（高校生体験研修）	21
（10）森林吸収量クレジット化推進事業	22
（11）災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業	23
（12）山地災害未然防止事業（うち、森林パトロール事業）	24
（13）森林再生コーディネート事業	25
2 県民全体で森に触れ、親しみ、支え、森の恵みを活かす意識づくり	
（1）県民の未来につなぐ森づくり事業	26
（2）県民の森林整備事業	32
（3）漁民の森づくり事業	33
（4）ふるさと熊本の樹木活用促進事業	34
（5）水とみどりの森づくり税PR事業	35
（6）くまもとの木と親しむ環境推進事業	36
（7）くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業	38
（8）特用林産物流通促進事業	39

I 熊本県水とみどりの森づくり税事業の実績
(令和5年度(2023年度))

1 事業費

令和5年度（2023年度）は、総額 534,759 千円の税を活用しました。

（単位：千円）

施策（事業）	水森税充当額
1 県民の安全安心を守り、次世代につなぐ森づくり	403,423
防災・減災・景観保全森林整備事業（※5）	71,924
次世代につなぐ森林づくり事業（※1）（※5）	216,887
エリートツリー苗木生産拡大事業（※2）	12,449
シカ被害造林地機能回復支援事業（※3）	10,689
シカによる森林被害調査・地域対策支援事業	11,307
特定鳥獣適正管理事業	22,133
森林管理適正化推進事業	1,493
試験調査事業	
皆伐跡地に集積された末木枝条の危険性に関する研究	2,683
シカの確実な捕獲に向けた技術に関する研究	2,853
シャカインの雄花着花性に関する研究	2,417
自伐林家等育成対策事業	6,831
くまもと林業大学校人財づくり事業（高校生体験研修）	3,360
森林吸収量クレジット化推進事業	11,862
災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業	8,408
山地災害未然防止事業（うち、森林パトロール事業）	12,840
森林再生コーディネート事業	5,287
2 県民全体で森に触れ、親しみ、支え、森の恵みを活かす意識づくり	131,336
県民の未来につなぐ森づくり事業	65,418
県民の森林整備事業（※4）（※5）	1,150
漁民の森づくり事業	9,530
ふるさと熊本の樹木活用促進事業	1,547
水とみどりの森づくり税PR事業	1,909
くまもとの木と親しむ環境推進事業	21,913
くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業	28,669
特用林産物流通促進事業	1,200
合 計	534,759

（※1）令和4年度からの繰越分 8,251千円を含む。

（※2）令和4年度からの繰越分 12,449千円を含む。

（※3）令和4年度からの繰越分 2,575千円を含む。

（※4）令和4年度からの繰越分 400千円を含む。

（※5）令和6年度への繰越を含まない（計48,431千円）。

2 事業量等

(1) 県民の安全安心を守り、次世代につなぐ森づくり

事業名	主な実施内容	事業量
防災・減災・景観保全森林整備事業	流木発生抑制のための溪流沿い等の森林での強度間伐	193.71ha
次世代につなぐ森林づくり事業	・植栽に要する苗木代の一部助成 ・広葉樹植栽経費の一部助成 ・シカ食害防止施設設置への助成 ・保育支援 ・荒廃農地森林造成 ・採穂園造成事業	547.24ha 15.74ha 235,513m 1,239.61ha 0.45ha 0.80ha
エリートツリー苗木生産拡大事業	・ヒノキエリートツリー採種園・採穂園の造成 ・特定母樹等の導入実証	0.17ha 0.79ha
シカ被害造林地機能回復支援事業	・シカ被害防止施設の点検 ・シカ被害防止施設の復旧 ・シカ被害箇所の補植 ・剥皮被害防止資材の設置 ・シカ被害防止施設研修会	538.59ha 3,341m 38,839本 1.18ha 2回
シカによる森林被害調査・地域対策支援事業	・シカによる人工林の被害面積を推定するためのプロット調査 ・シカ被害の地域対策支援	調査箇所 515地点 3団体
特定鳥獣適正管理事業	シカを適正密度に誘導するための有害鳥獣捕獲の支援	18,997頭
森林管理適正化推進事業	・森林所有者等へ森林の経営管理の責務等の啓発 ・市町村職員の専門的知識の向上を図るための研修実施	広報による制度周知 3回 P R 動画制作 4本 研修会 3回
試験調査事業		
皆伐跡地に集積された末木枝条の危険性に関する研究	近年の皆伐の増加に伴い発生する末木枝条の災害誘発の危険性評価	一式
シカの確実な捕獲に向けた技術に関する研究	シカの捕獲に必要な技術・猟具の検証	一式
シャカインの雄花着花性に関する研究	花粉の少ないスギに関する基礎研究	一式

事業名	主な実施内容	事業量
自伐林家等育成対策事業	・ 林業の基礎知識等を学ぶ基礎講座及び フォローアップ講座の開催 ・ 林業高校生への機械操作研修	基礎講座 18名 フォローアップ講座 6名 4校
くまもと林業大学校人財づくり事業（高校生体験研修）	・ 地域林業実践体験 ・ 地域林業ガイダンス（視察・体験）	39名 228名
森林吸収量クレジット化推進事業	・ J-クレジット制度説明会の開催 ・ J-クレジット創出に対する支援	参加者53団体、80名 12団体
災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業	・ 災害のリスクを低減させる研修会の開催 ・ 林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップの作成	参加者延べ90名 一式
山地災害未然防止事業 （うち、森林パトロール事業）	・ 山地災害危険地区の調査・点検 ・ 林地開発許可地の調査・点検	305箇所 53箇所
森林再生コーディネート事業	球磨地域における植林未済地の現地調査	338.50ha

（２）県民全体で森に触れ、親しみ、支え、森の恵みを活かす意識づくり

事業名	主な実施内容	事業量
県民の未来につなぐ森づくり事業	・ 住民団体等の森づくり活動支援 ・ 県民応募型活動支援 ・ 学校林等の整備や活動支援 ・ 森林公園の整備・活用支援 ・ 熊本環境教育等の支援 ・ 森林ボランティア等の活動支援	10団体 8団体 12団体 16市町村 観察会等 27回 森林インストラクターの養成等 7人修了 相談 22件 現地指導 1回 研修会等 5回
県民の森林整備事業	・ 森林公園における環境整備の実施 ・ 立田山山頂有効利活用検討委員会の実施	荒廃竹林の整備 1 箇所 木製階段の設置 1 箇所 一式
漁民の森づくり事業	・ 植栽、下草刈り等の実施 ・ 流木除去等の海岸清掃の実施	13.81ha 0.031km ²
ふるさと熊本の樹木活用促進事業	ふるさと熊本の樹木に関する基礎調査 や出前講座の実施	基礎調査 49箇所出 前講座 1回

事業名	主な実施内容	事業量
水とみどりの森づくり税PR事業	新聞広告掲載、PR活動による水とみどりの森づくり税の周知	新聞広告 1回 PRイベント 3回
くまもとの木と親しむ環境推進事業		
くまもとの木製遊具推進事業	・木製遊具・積み木の貸出 ・木育イベントの実施	42回 1回
木とともに育つ環境整備事業	保育所等が机・椅子等の木製品を購入する経費の一部助成	12施設
くまもとの木で育む教育推進事業	・児童及び生徒への副読本の作成・提出等 ・ガイドブック（教師用）の配布 ・木育インストラクター養成講座の実施	県内小学5年生 約19,000名 県内中学1年生 約19,700名 510校 36名
くまもとの木とふれあう木育推進事業	木育活動を行う団体等の活動経費の一部助成	14団体
くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業		
木を活かした景観づくり事業	県産木材を使用した標識設置等による景観形成	8市町村 14団体
木製塀普及促進モデル事業	県産木材を使用した木製塀設置への助成	7市町 11団体
特用林産物流通促進事業	・特用林産物のPRイベント開催等 ・特用林産物を応援する「森の恵みサポーター」の登録促進	参加者 34組 サポーター登録 59名

Ⅱ 令和５年度（2023 年度）に実施した事業

1 県民の安全安心を守り、次世代につなぐ森づくり

水を蓄え災害を防ぐことができる元気な森林を維持するため、手入れの行き届いていない人工林を自然林に近い状態へ誘導する施策や、伐採後の再造林支援、二ホンジカ（以下「シカ」という）による森林被害防止、地域の森林を守り育てる人材育成などの取り組みを行っています。

（１）防災・減災・景観保全森林整備事業

森林の公益的機能が維持されるには、適切な管理と整備が必要です。しかし、森林所有者の経営意欲の低下や人口減少等による担い手の不足などにより、管理が行き届かない森林が増加しています。

この事業では、森林所有者による適切な管理や整備が困難な人工林について、強度（本数で 40%程度）の間伐を行い、立木に適度な間隔を持たせて森林への日光の入りを良くし、広葉樹や下層植生の生育を促して、針葉樹と広葉樹が混交した自然に近い森林に誘導することにより、山地災害防止等の公益的機能を高度に発揮できる、健全な森林の育成を図っています。

○令和５年度（2023 年度）の実績

間伐実施面積	事業を実施した市町村数	実績額（※）
193.71ha	16市町村	71,924千円

（※）令和６年度（2024 年度）への繰越額：24,365 千円を含まない。



間伐前の真っ暗な森林



強度の間伐後



将来イメージ



水森税を活用して整備した森林に看板を設置

（２）次世代につなぐ森林づくり事業

森林を伐採しても、その後に適切な再造林を行えば、森林を次の世代に引き継ぐことができ、災害防止や水源かん養などの公益的機能の維持が図られるとともに、森林資源の循環利用が可能となります。しかし、林業の採算性悪化などの理由により、再造林が行われず放置される場合があります。

この事業では、伐採後の再造林が確実に行われるよう、必要な経費の一部（苗木代、シカ被害防止施設（防護ネット）設置等）を支援することで、伐採跡地の確実な再造林等を推進しています。

○令和５年度（２０２３年度）の実績

内容	実績量	実績額（※）
植栽に要する苗木代の一部助成	547.24ha	58,124 千円
広葉樹植栽経費の一部助成	15.74ha	4,427 千円
シカ被害防止施設設置への助成	防護ネット：235,513m	79,513 千円
保育（下刈り）支援	1,239.61ha	68,629 千円
荒廃農地森林造成	0.45ha	54 千円
採穂園造成事業	0.80ha	6,140 千円

（※）令和４年度（２０２２年度）からの繰越額：８,２５１千円を含む。

令和６年度（２０２４年度）への繰越額：２３,８１６千円を含まない。



再造林



シカ被害防止柵



保育支援



スギ採穂園（１年目）



スギ採穂園（３年目）

(3) エリートツリー苗木生産拡大事業

再造林の推進に当たって必要不可欠な苗木について、初期の成長に優れ、下刈り作業の省力化・低コスト化やCO₂吸収量確保に貢献する「エリートツリー」と呼ばれる品種の苗木の生産拡大に向けた取組みが重要です。

また、スギは、その優れた性質から我が国において古くから建築や生活道具の材料として活用されてきましたが、その一方でスギ花粉症にお困りの県民も少なくないことから、花粉量が従来よりも少ないなどの特性を有する品種（以下、「花粉症対策品種」という。）のスギ苗木の供給が求められています。

このため、「エリートツリー」や「特定母樹（※）」由来の苗木の生産拡大に向けた採種園・採穂園の造成やこれら苗木のための試験等を行っています。

（※）「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき農林水産大臣が指定する、特に成長等に優れ花粉の量が一般的なスギ・ヒノキに比べて概ね半分以下のもの。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績量	実績額（※）
ヒノキエリートツリー採種園・採穂園の造成	0.17ha	4,449 千円
特定母樹等の導入実証	0.79ha	8,000 千円

（※）令和4年度（2022年度）からの繰越。



ヒノキエリートツリー
採種穂園の造成（着工前）



ヒノキエリートツリー
採種穂園の造成（造成完了）



特定母樹等導入実証事業
（県有林への展示林設定）



植栽後4年のエリートツリー

（４）シカ森林被害防止対策

① シカ被害造林地機能回復支援事業

シカが生息する地域で再造林を行う際、シカによる森林被害を防止するため、シカ被害防止施設（防護ネット等）の設置が必要となりますが、継続的に効果を持続させるためには、定期的な維持管理等が必要です。

そのため、この事業では、森林の健全な育成と公益的機能の維持増進を図るため、シカ被害防止施設の点検や復旧（修繕）に要する経費、シカの食害を受けた造林地における補植、シカが樹皮を剥がす被害を防止する資材の経費について、一部を助成しています。

○令和５年度（2023 年度）の実績

内容	実績量	実績額（※）
シカ被害防止施設の点検	538.59ha	735 千円
シカ被害防止施設の復旧	3,341m	2,549 千円
シカ被害箇所への補植	38,839 本	7,133 千円
シカ被害防止施設の設置	0m	0 千円
剥皮被害防止資材の設置	1.18ha	228 千円
シカ被害防止施設研修会	2 回	44 千円

（※）令和４年度（2022 年度）からの繰越額：2,575 千円を含む。



シカによる食害



シカによる剥皮害



シカ被害防止柵



剥皮被害防止資材（ツリーシェルター）

② シカによる森林被害調査・地域対策支援事業

ア) シカ森林被害調査事業

シカによる人工林の被害については、その状況を把握し、効果的な防除や捕獲対策を実施する必要があります。そのため、この事業では、全県でスギ・ヒノキの人工林 515 地点に調査プロットを設定し、定点観測によるモニタリング調査を実施しています。

その結果によると、人工林におけるシカ被害発生推定面積は、毎年 1,000ha 程度で推移しています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績
プロット調査	調査箇所 515 地点
シカ被害の地域対策支援	3 団体

○年度別シカ被害発生推定面積（R1～R5）（単位：ha）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5
新規被害面積	819	891	1,045	646	1,262
累計被害面積	30,395	31,286	32,331	32,977	34,239

○地域別シカ被害発生推定面積（R1～R5）

（単位：ha）

振興局	熊本	宇城	玉名	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草	合計
R1	46	19	0	0	0	199	88	17	390	60	0	819
R2	12	5	0	0	19	185	22	6	271	371	0	891
R3	94	0	0	0	18	181	107	50	288	307	0	1,045
R4	98	4	0	0	0	95	30	107	158	154	0	646
R5	166	9	0	0	11	97	20	64	283	612	0	1,262



シカ生態状況調査



プロット調査

イ) シカ地域対策支援事業

地域協議会が行う、情報共有等検討会や地域独自のシカ被害対策等に対して支援しており、令和5年度(2023年度)は次の団体に支援を実施しました。

(i) やつしろの山づくり推進協議会

<主な取り組み>

- ・地元工業高校が製作した箱わなの引渡しと組立て実演及び捕獲時の安全性の向上のための電気止め刺しの研修会を開催
- ・地域で使用実績がない種類の防護柵の試用設置



箱わな組立て実演



止め刺し研修会



防護柵設置

(ii) 水俣市有害鳥獣被害防止対策協議会

<主な取り組み>

- ・ICT 機器（中継機と子機）の設置
- ・シカ対策講習会（防護柵設置に関する講習及び解体技術の講習）を開催



ICT 機器（中継機）の設置



防護柵設置講習会



解体技術の講習会

(iii) 芦北町有害鳥獣被害防止対策協議会

<主な取り組み>

- ・ICT 機器（子機）の設置
- ・狩猟技術向上研修会（効果的なわなの設置及び解体技術の講習）を開催



ICT カメラの設置



捕獲技術向上研修



解体技術研修

(5) 特定鳥獣適正管理事業

この事業では、シカを適正頭数に誘導するため、有害鳥獣捕獲によってニホンジカを捕獲した者に対する市町村の報奨金（国、県、市町村併せて1頭当たりおおむね9,000円以上）について、経費の一部（1頭当たり1,000円以内）を助成しています。

また、狩猟者の減少・高齢化が進む中、次世代を担う若手の狩猟者の確保を図っていくため、農林系高校を対象に鳥獣被害の現状や対策に関する講座や、実際に猟具を取り扱う実習、キジの放鳥体験を行う出前講座を開催しています。

さらに、地域で若手狩猟者の育成・狩猟活動に取り組む団体への助成を行いました。

これらの取組みにより、25名の高校生が「わな猟免許」を取得しています。

○令和5年度（2023年度）の実績

事業内容		実績額
有害鳥獣捕獲	33市町村 18,997頭	18,997千円
農林系高校への鳥獣被害防止に関する出前講座(2校)等		1,335千円
若手育成狩猟活動支援（6団体）		1,800千円



鳥獣被害に関する講座（八代農業高校）



模擬銃を使った取扱い実習（天草拓心高校）



キジの放鳥体験（天草拓心高校）



箱わな設置実習（八代農業高校）

(6) 森林管理適正化推進事業

本県において森林の皆伐が進む中、適正な伐採と再生林を確保するため、伐採届出制度の適切な運用が重要となっています。また、近年、同制度において、伐採者と造林者の役割が明確化され、伐採後の状況報告や伐採届に係る添付書類等が義務化されるなどの運用の見直しが行われました。

この事業では、森林所有者等への一層の制度周知に向けたPR動画の作成や、伐採指導を担う市町村担当者や林業事業体の知識習得のための研修会を開催しました。

これらの取組みを通じ適正な伐採や造林を確保することにより、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図っています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績量	実績額（※）
新聞広報等による制度周知	3回	389千円
PR動画の制作	4本	878千円
森林計画制度関係研修会	3回	226千円



PR資材（人形劇を使用した動画制作）



研修状況（座学）



研修状況（グループ発表）

**森林の立木を伐採する場合は90～30日前までに
市町村へ届出書の提出が必要です！**

森林所有者・伐採事業者の皆様へお願い

お問い合わせ
各市町村林業担当もしくは県庁森林整備課
TEL096-333-2441まで

新聞紙面

(7) 試験調査事業

この事業では、多様で豊かな森林の造成・管理・保全を通して、森林が持つ水源かん養機能や土砂災害防止機能等の様々な公益的機能の維持増進を図るため、さまざまなテーマで調査研究を行っています。



実施機関：熊本県林業研究・研修センター

① 皆伐により集積された末木枝条の危険性に関する研究

平成29年7月や令和2年7月の豪雨により山地災害が多数発生しましたが、伐採後の林地残材、枝条が災害を助長した可能性が指摘されています。本センターでは、皆伐の増加による枝条の集積や放置が山地災害に与える影響を検証し、適切な処理を促すため、皆伐跡地における崩壊の状況などを調査しています。



ドローンによる崩壊状況調査

② シカの確実な捕獲に向けた技術に関する研究

シカの生息数増加や生息域の拡大により、植栽した木や林地に生えている植生の食害や、樹皮を剥がされるなどの被害が増えており、森林環境や林業経営上、深刻な問題となっています。

その対策として、県では、シカから木を守る「防除」と、シカを減らす「捕獲」を行い、被害の軽減に努めています。「捕獲」では、わなの危険性をシカに学習させない高度な捕獲技術と、適正な「わな」の選択が必要であり、現場での実践に向けた指針づくりのための検証を行っています。

ア) シカ个体調査

県内の獣肉加工処理施設に搬入されるシカの个体サイズ（体重、体調、前足と後足の間隔、足の爪幅、妊娠の有無）等を調査し、技術検証の基礎資料としています。

イ) わな（くくりわな）の使用実態調査及び性能検証

県内におけるくくりわなの使用実態を調査し、併せてその性能を検証して、シカ捕獲に適したくくりわなを選定するための基礎資料とします。

ウ) わなによる捕獲技術の検証

シカにわなの危険性を学習させずに確実に捕獲するための手法を山林内で検証しています。

エ) 捕獲効率を高める環境整備技術の検証

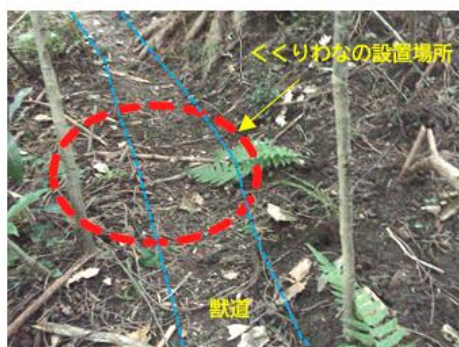
足場の悪い場所を嫌うシカの習性を利用し、林内にある歩行経路に間伐材などを置いて通行を遮断し、捕獲に適した場所へシカを誘導して捕獲効率を高める技術の検証をしています。



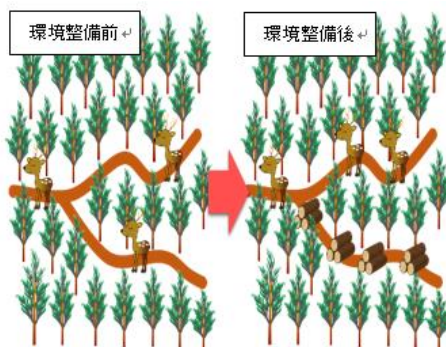
シカ个体調査



わなの性能検証



わなの捕獲技術検証



環境整備による捕獲効率の検証

③ シャカインの雄花着花性に関する研究

近年、スギ花粉症が社会的に大きな問題となっており、スギ花粉発生源への対策として、花粉症対策品種の苗木を植栽することで花粉飛散量を減らす取組みを当センターでも行っています。

県が選抜したスギ精英樹の「県下益城 1 号」は、県内で多く植栽されているスギ品種「シャカイン」の構成クローンのひとつですが、花粉を付け難い性質があり、県が平成 28 年度(2016 年度)に花粉症対策品種（低花粉）として認定しています。県内の流通に限り、花粉症対策品種として取り扱うことができますが、さらに国指定の花粉症対策品種として登録されることを目指して、令和 2 年度(2020 年度)から雄花着花性（雄花の着き具合）の調査を行っています。

この調査結果をもとに県下益城 1 号の雄花着花性を総合的に判定していきます。



スギ雄花



雄花着花性調査状況

（８）自伐林家等育成対策事業

森林を適切に管理・整備し、公益的機能の維持増進を図るためには、地域の森林を自ら守り育てる人材の育成が重要です。

この事業では、山村集落の活力を高めるための新たな山村を支える担い手（自伐林家等）の発掘・育成を図り、併せて地域における指導者（リーダー）である林業研究グループ等の活動を支援しています。

○令和５年度（２０２３年度）の実績

内容	実績
基礎講座	実施期間 計６日間 １８名の参加
フォローアップ講座	実施期間 計１日間 ６名の参加
林業高校生への機械操作研修	４校

これから自伐林家として森づくりを始めたいという初～中級者の方を対象に、チェーンソーの取扱い方等の基礎知識を学ぶ基礎講座を開催し、１８名の参加がありました。また、基礎講座修了者を対象に、現場で伐倒するための受け口づくり等の作業を学ぶフォローアップ講座を開催し、６名の参加がありました。

さらに、地域の林業研究グループ等の会員が、県内の林業系高校の４校において、高校生向けに高性能林業機械の実演研修会を開催しました。



基礎講座（安全に関する座学）



基礎講座（チェーンソー操作実習）



フォローアップ講座



フォローアップ講座（現地伐倒研修）



林業系高校生向けの高性能林業機械
実演研修（矢部高校）

(9) くまもと林業大学校人財づくり事業（高校生体験研修）

熊本県内の森林資源が成熟する中、木を伐って、植えて、さらに育てていくための人材の育成・確保が重要です。

このため本県では、平成 31 年（2019 年）4 月に「くまもと林業大学校」を開校し、林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成、そして意欲と能力のある林業経営者を養成することにより、次世代をリードする林業担い手の育成・確保を図っています。

「くまもと林業大学校」の取組の一環として、県内の林業関係を勉強している高校生を対象に、熊本の森林・林業を身近に感じ、林業担い手に魅力を感じてもらうため、地域林業の実践体験やガイダンス等を行っています。

○令和 5 年度（2023 年度）の実績

体験研修の内容	参加人数等
地域林業実践体験	39 名
地域林業ガイダンス（視察・体験）	228 名



木材市場視察



高性能林業機械操作体験

(10) 森林吸収量クレジット化推進事業

2050 年における県内CO₂排出実質ゼロの実現のためには、CO₂の吸収源となる森林において、間伐等の森林整備をより一層進めていく必要があります。

この事業では、市町村や林業事業体等の更なる森林整備を促すため、J-クレジット制度（※）の周知を行うとともに、J-クレジット創出に取り組む実施者に対し、クレジット認証までのプロジェクト作成、登録やモニタリング調査等の支援を行っています。

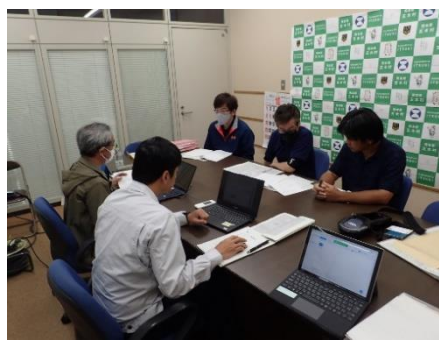
（※）J-クレジット制度 … 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績
制度説明会の開催	参加者 53 団体、80 名
支援を行った団体数	12 団体（うち新規 6 団体）



制度説明会



支援の様子（審査対応）



事業周知キャラバン



モニタリング講習会

(11) 災害のリスクを低減させる森林づくり推進事業

近年、森林資源の充実に伴って皆伐が増加傾向にあり、林業生産活動が活発になっています。一方、豪雨等による土砂災害が頻発化・激甚化する中、地域住民をはじめ多くの方々が森林の土砂災害を防ぐ機能を再認識し、その機能の継続的な発揮へ期待を寄せています。

この事業では、林業関係者に対して、経済活動としての林業と県土保全の両立ができるように、災害の発生リスク低減の視点を取り入れた林業生産活動の実施について普及推進しています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績
災害のリスクを低減させる森林づくり研修会の開催	参加者 延べ 90 名
林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップの作成	地形表現図(CS 立体図) ※一部地域 傾斜区分図の作成 ※一部地域 保全対象距離図の作成 ※県内全域

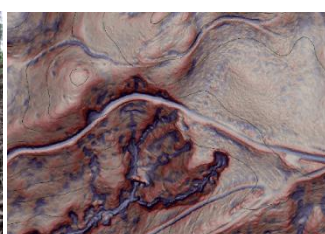
① 災害のリスクを低減させる森林づくり研修会の開催

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所と連携し、県内の林業事業体、県・市の行政職員に対して、災害の起こりやすい地形等の現地研修や林地保全に配慮した施業についての研修会を開催しました。

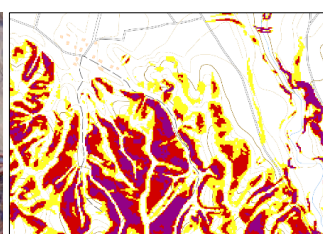
② 林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップの作成

災害が起こりやすい地形についての図面及び現地での判読方法や、林地保全に配慮した施業方法について示した「林地保全に配慮した林業のガイドライン」の実践に必要な情報を把握できる「林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップ」を作成し、災害が起こりやすい地形を林業事業体等が簡単に判別できるようにしました。

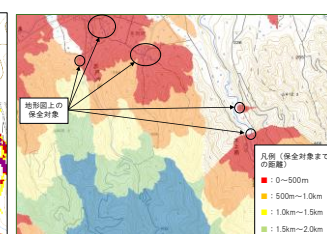
また、同デジタルマップに新たに保全対象距離図（施業をする際の現場から人家等の保全対象までの距離が一目で判別できる図）を追加搭載しました。



（CS 立体図）



（傾斜区分図）



（保全対象距離図）

林地保全に配慮した林業のガイドラインデジタルマップ

災害のリスクを低減させる
森林づくり研修会

(12) 山地災害未然防止事業（うち、森林パトロール事業）

日本の国土が持つ地理的な特徴により、私たちの暮らしは、山地災害の危険と常に隣り合わせにあります。さらに近年は、甚大な被害をもたらす自然災害が相次いで発生していることから、県民の皆様の安心・安全のため、災害発生の原因となりえる事柄を早期に把握し、そのリスクを取り除くことが求められています。

そこで、この事業では、山地災害を未然に防ぐために、山地災害危険地区及び林地開発許可地の調査・点検を行っています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績量	実績額
山地災害危険地区の調査・点検	305 箇所	12,840 千円
林地開発許可地の調査・点検	53 箇所	

① 山地災害危険地区の調査・点検

熊本県では、人家近くに位置する山地災害が発生する危険性の高い山林を山地災害危険地区に指定しています。このような山地災害危険地区においては、治山施設を整備し、災害発生リスクを低減させることが必要不可欠です。

本事業の実施により、危険地区において治山施設の整備が必要な箇所を早期に把握することができ、効果的な治山事業の実施につながりました。

② 林地開発許可地の調査・点検

森林における過度な開発は、山地災害を引き起こす可能性があり、そのような無秩序な開発を防止するために林地開発許可制度があります。

本事業により、事業者が許可に基づいた適切な開発、維持管理を行っているかどうかを監視する体制を整え、年間を通して調査・点検を行っています。



山地災害危険地区の調査・点検の様子



林地開発許可地の調査・点検の様子

(13) 森林再生コーディネート事業

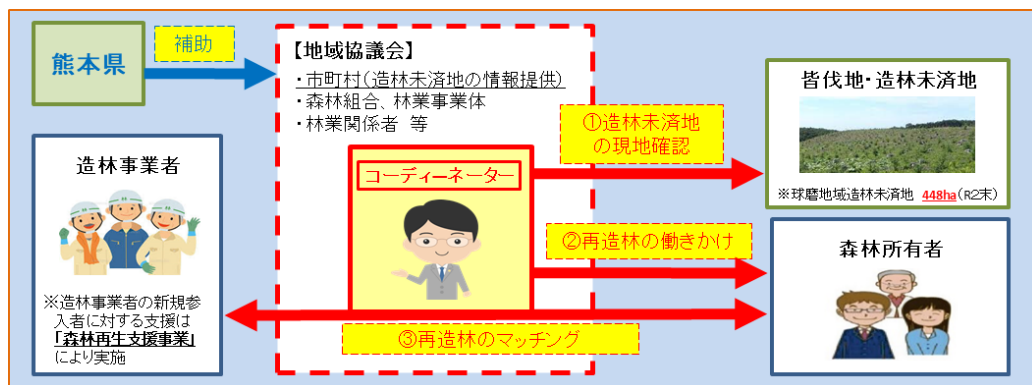
県内の皆伐面積が増加傾向で推移する一方で、林業従事者の不足や造林費用負担の増加などから、造林未済地が増加しており、早期の森林の再生に向け、再造林の強化が求められています。

このため、県内でも皆伐が急速に進む球磨地域において、地域協議会が行う造林未済地の現地調査や森林所有者への再造林実施へ向けた働きかけ、造林事業者とのマッチングなどを支援し、森林の再生に取り組んでいます。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績量	実績額（※）
植林未済地現地調査	338.50ha	5,287 千円

〈イメージ図〉



造林未済地現地調査①



造林未済地現地調査②

2 県民全体で森に触れ、親しみ、支え、森の恵みを活かす意識づくり

県民の皆さまによる森づくり活動の支援、次世代を担う子どもたちへの森林環境教育、木のぬくもりや香りに親しむ環境づくり、県産木材を活用した景観づくりなどを通じて、森林の果たす役割やその重要性についての普及啓発を行っています。

(1) 県民の未来につなぐ森づくり事業

この事業では、森林の役割や重要性への県民の皆さまの理解向上や、森づくり活動への支援等を推進することで、県民全体で森林に触れ親しみ、守り育てるという意識の醸成を図っています。

県民みんなによる森づくり活動の支援として、森林ボランティア団体等による植栽や間伐などの森づくり活動や、森林環境学習などの森づくりにつながる活動を推進するとともに、ボランティア活動内容の多様化に対応するため、自らのアイデアによる県民応募型活動を支援しています。

また、学校教育の場において体験的な森林環境教育が実践できるように、学校林など活用拠点の整備を支援するとともに、児童・生徒を対象にした間伐、下刈り等の森づくり活動体験や、自然観察、木工教室などの森林環境教育を支援しています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績
住民団体等の森づくり活動支援	10 団体
県民応募型活動支援	8 団体
学校林等の整備や活動支援	12 団体
森林公園の整備・活用支援	16 市町村
森林環境教育等の支援	観察会等 27 回 森林インストラクターの養成等 7 人修了
森林ボランティア等の活動支援	相談 22 件 現地指導 1 回 研修会等 5 回

① 住民団体等の森づくり活動支援

森林ボランティア 10 団体により、植栽 2.75ha、下刈り 5.15ha 等の森づくり活動が行われ、計 785 人の参加があり、県民参加の森づくりに対する意識の醸成が図られました。

② 県民応募型活動支援

シイタケ駒打ちや自然観察等の森林環境教育が6団体、青年を対象とした森林整備等研修会が2団体により行われ、計391人の参加がありました。



林家との対談



椎茸駒打ち

③ 学校林等の整備や活動支援

学校林等における森林整備や森林環境教育では、1,092人の児童生徒や保護者等が参加し、森林への関心を深めるとともに、その役割や森林整備の重要性・必要性について学びました。



体験学習（防護柵設置）



木工教室



体験学習（枝打ち）



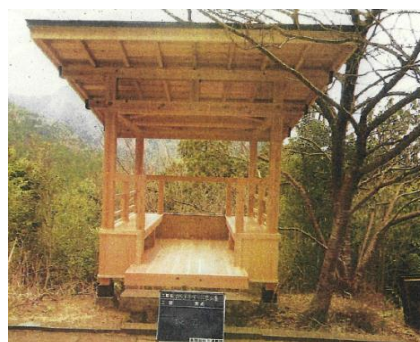
体験学習（植栽）

④ 森林公園の整備・活用の支援

「ふるさとの森林」及び「みどりの小径」として県が認定した森林公園を対象として、県民の皆さまがより利用しやすくなるように市町村が実施する公園整備等の事業を支援しています。

令和5年度（2023年度）は、熊本市の立田山憩の森をはじめ、県内16市町村で公園内の森林整備や遊歩道の整備等を行いました。

- ・ 森林整備（植栽、下刈、除間伐、枝打ち）
- ・ 路網整備（歩道又は作業道の開設・補修）
- ・ 標識類整備（樹名板、標識及び案内板の設置・改修等）
- ・ 休憩施設（木製東屋、木製ベンチ及び木製テーブル等の設置・補修）
- ・ 安全防護施設（木製防護柵及び階段等の設置・補修）
- ・ 利便性向上施設（簡易トイレ及び給排水施設等の設置・補修）



東屋の改修



木製階段の改修

⑤ 森林環境教育等の支援

県内各地の森林公園等を利用した森林自然観察・体験教室や親子で学べる立田山森林教室の開催等、県民の皆さまが森とふれあい、森を知る機会を提供しています。

また、森林インストラクター養成事業にも取り組んでいます。

ア) 立田山森林教室や自然観察会等の実施

県民の皆さまに森林に親しんでいただくことを目的に、県内各地の森林で「森林自然観察・体験教室」を10回開催し、延べ222人の参加がありました。

併せて、熊本市内の立田山と雁回山では交互に「森林ガイド」を17回開催し、延べ212人の参加がありました。

参加された方からは、「自然に触れることができ生命力を感じ、心豊かになることができた」、「樹木や草花の特徴をわかりやすく説明してもらい、手で触ったりにおいを嗅ぐなど五感を活用し楽しく学習できた」などの意見をいただき、森林や自然環境への理解を深めていただくことができました。

また、11月第2日曜日は「九州森林の日」となっており、毎年熊本県では「くまもと森づくり活動の日」としてイベントを開催しています。令和5年度(2023年度)は11月10日(土)に熊本県林業研究・研修センターで開催し、401人の参加者がありました。

イ) 森林インストラクターの養成等

森林インストラクターは「森の案内人」と呼ばれ、自然観察や体験活動を通して、森林の機能や恩恵を森林利用者に普及させる役割を担っています。令和5年度(2023年度)は、養成講座を修了した7人に修了証を交付しました。この7人は1年間のインターン活動を経て、熊本県森林インストラクターとして認定される予定です。



自然観察・体験教室の状況



森林ガイドの状況



くまもと森づくり活動の日の状況

⑥ 森林ボランティア等の活動支援

熊本県では、森林ボランティアの活動に関する総合窓口として「森づくりボランティアネット」を設置しています。県民の皆さまへ森林ボランティアに関する情報提供や相談の受付、現地指導、必要な資材の貸出、技術研修会などを行い、森林ボランティアの活動を総合的に支援しています。

また、企業等の森づくりを促進するため、社会貢献や環境問題に取り組まれる企業等からの相談の受付やフィールドの調整なども行っています。

令和5年度(2023年度)は、森林ボランティア等に関する相談を22件受け付け、現地指導を1回行いました。また、森づくり活動に必要な鎌や鉋等の貸出を37回行いました。

さらに、研修会や活動報告交流会を5回開催し、486人の参加がありました。

現在、森林ボランティアに取り組んでいる登録団体は68団体あり、県民参加の森づくりにご協力いただいています。



リーダー研修会：炭窯を囲んで意見交換



初心者研修会：ドングリポット植え



初心者研修：植樹作業



活動報告交流会

(2) 県民の森林整備事業

多くの県民が利用する森林公園である「立田山憩の森」は、森林の持つレクリエーション等の保健・休養の場として、広く県民に利用されています。

そこで、この事業では、県民の皆さまが安心して森林に触れ、親しむための環境の整備を進めています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績（※）
荒廃竹林の整備	1箇所
木製階段の設置	1箇所
立田山山頂有効利活用検討委員会の実施	一式

（※）令和4年度（2022年度）からの繰越額：400千円を含む。

（※）令和6年度（2024年度）への繰越額：250千円を含まない。



木製階段の設置



荒廃竹林の整備



立田山山頂有効利活用検討会の実施

(3) 漁民の森づくり事業

この事業では、漁業関係団体等が実施する森づくり活動への支援を行うことにより、川上と川下が連携した県民参加の森づくりへの意識醸成と、公益的機能の維持増進が発揮される森づくりの推進を図っています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	団体数	規模	参加人数
植栽、下草刈り等	4団体	13.81ha	1,024名
流木除去等の海岸清掃	2団体	0.031km ²	227名



下草刈り



植栽

(4) ふるさと熊本の樹木活用促進事業

ふるさとの自然を大切にする県民意識の高揚を図り、県民の豊かな自然環境及び生活環境を維持することを目的として、県民が祖先から受け継ぎ、ふるさとの象徴として地域の歴史と伝統を秘めた樹木を、「ふるさと熊本の樹木」として登録しています。

県は、市町村と協力して「ふるさと熊本の樹木」の適正な保存のために必要な基礎調査を行い、その必要性について県民の理解を深めるよう適切な措置を講じる必要があります。

この事業では、「ふるさと熊本の樹木」に登録された樹木の基礎調査を実施し、県民への周知を図るための出前講座を実施する等、樹木の適切な保存管理と理解の醸成を図っています。

出前講座では、ふるさと熊本の樹木の概要説明をはじめ、ふるさと熊本の樹木のある神社での登録樹木の観察やその周辺の自然環境の現地観察、登録樹木の由緒や樹木の種類、維持保存の必要性について講師を招聘した座学による講座等を実施しています。

○令和5年度（2023年度）の実績

内容	実績
樹木の基礎調査	49箇所（3地域）
普及啓発のための出前講座	1回



基礎調査の様子



出前講座の様子（野外）



出前講座の様子（座学）

(5) 水とみどりの森づくり税PR事業

この事業では、広く県民の皆さまに森林の役割や重要性に対する認識や関心を深めていただき、税や税事業の必要性、使途、効果等を理解していただくため、市町村・森林組合の広報誌への掲載を依頼するとともに、新聞広告、PRイベント等を活用した広報活動を行っています。

○令和5年度（2023年度）の実績

事業内容	実績
新聞広告掲載（主要5紙）	1回
大型商業施設等での税事業PRイベント	3回



下通りアーケードでのPR活動



くまもと農業フェアでのPR活動

熊本県からのお知らせ 県政情報 熊本県 緑商

水とみどりの森づくり税

～くらしを支える森林を守り育てる取り組みのご紹介～

森林は、水を蓄え災害を防ぐなどの役割を担っており、私たちのくらしを支えている県民共有の大切な財産です。県では、この大切な森林を守り育て、次の世代へ引き継いでいくため、「水とみどりの森づくり税」を活用して、さまざまな取り組みを進めています。

1. 県民の安全安心を守る森づくり

手入れが行き届いていない森林において、間伐(かんばつ)などの適切な整備を行い、土砂災害などを抑えることができる健全な森づくりを進めています。

4. 森に触れ、親しみ、みんなで支える意識づくり

学校への木製品の導入や森林環境教室の開催など、子どもたちをはじめとする県民の皆さんが木に親しみ、森林の役割を理解していただくための取り組みを進めています。

2. 次世代につなぐ熊本の森づくり

健全な森林を次の世代に引き継ぐため、伐採後の森林への支援や、森林に被害を及ぼすシカの侵入を防ぐネットの設置などの取り組みを進めています。

5. 森の恵みを活かす意識づくり

県産木材を活用した建築物などの整備による貢献づくりを支援し、森林の恵みを生かす取り組みを進めています。

3. 森づくりを進めるための基盤づくり

森づくりの基盤となる、地域の森林を守り育てる人材の育成や活動支援などの取り組みを進めています。

みんなで森を守るモン

熊本県水とみどりの森づくり税 緑商

問い合わせ先
森林整備課
TEL096-333-2438

新聞広告

（６）くまもとの木と親しむ環境推進事業

この事業では、多くの県民の皆さま、特に次世代を担う子どもたちに、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用が、多様で豊かな森林を未来に繋ぐことを理解し、木材を身近に感じてもらうため、木の温もりや香りに親しむ環境を提供しています。

○令和５年度（2023 年度）の実績

内容	実績
木製遊具・積み木の貸出	42回
木育イベントの実施	1回
保育所等の木製品購入費の一部助成	12施設
児童及び生徒への副読本の作成・提供	（県内小学５年生）約19,000名 （県内中学１年生）約19,700名
ガイドブック（教師用）の配布	510校
木育インストラクター養成講座の実施	36名
木育活動を行う団体等の活動経費の一部助成	14団体

① 木製遊具・積み木の貸出、木育イベントの実施（くまもとの木製遊具推進事業）

幼稚園や保育所、県内で開催されるイベント等に県産材で作った木製遊具を貸し出すとともに、木育プログラムを実施しました。



積み木セット



ヒノキの棒プール

② 保育所等の木製品購入費の一部助成（木とともに育つ環境整備事業）

幼稚園・保育所等において、県産木材を使用した木製の机、椅子、棚等を購入する際の経費の一部を助成しました。

なお、導入施設では、森林の役割や木材利用の意義などに関する学習会も行われています。



保育所に導入された木製椅子

③ 児童及び生徒への副読本の作成・提供、ガイドブック（教師用）の配布（くまもとの木で育む教育推進事業）

義務教育課程における木育推進のため、小学5年生社会科用及び中学校技術・家庭科用の副読本を作成し、県内すべての小中学校等へ提供しました。

併せて、ガイドブック（教師用）を配布しました。



小学5年生社会科用副読本とガイドブック



中学校技術・家庭科用副読本とガイドブック

④ 木育インストラクター養成講座の実施（くまもとの木で育む教育推進事業）

木育に関心を持つ県民の方を対象に、「森林や林業の仕組み」や「木材利用の意義」について学び、社会教育活動の企画・運営に役立つ実践プログラムや指導技術を習得していただくため、木育インストラクター養成講座（初級・中級・上級 計3回）を実施し、受講者を熊本県木育インストラクターとして知事認定しました。



養成講座認定証

⑤ 木育活動を行う団体等の活動経費の一部助成（くまもとの木とふれあう木育推進事業）

県内各地域で木育活動を行う団体に対して、活動経費の一部を助成しました。



助成を行ったイベントの様子

（７）くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業

この事業では、多くの県民の皆さまが利用、または目に触れる公共的空間（観光地や商店街など）に、県産木材を活用した建築物や案内板、外構、ベンチ等の施設の設置又は補修することにより、実施地域における一定の広がりのある統一空間（町並み、自然、歴史及び文化的空間）の形成を図る活動への支援を行っています。

○令和５年度（２０２３年度）の実績

内容	市町村数	団体数
県産木材を使用した標識設置等による景観形成	８市町村	１４団体
県産木材を使用した木製塀設置への形成	７市町	１１団体

① 県産木材を使用した標識設置等による景観形成

県内８市町村（５市、２町、１村）の１４団体が行うベンチ・長椅子、看板、案内板等に県産木材を活用した景観づくりへの助成を実施しました。



撮影スポット



看 板



案内板

② 県産木材を使用した木製塀設置への形成

県内７市町（５市、２町）の１１団体が行う県産木材を活用し木製塀の設置への助成を実施しました。



木 製 塀

（８）特用林産物流通促進事業

この事業では、シイタケをはじめとする森の恵みの普及促進による特用林産物の消費拡大を通じ、県民の皆さまと一緒に森林の維持や山村地域の活性化をサポートしていくための情報の発信を行っています。

○令和５年度（２０２３年度）の実績

内容	実績
特用林産物のＰＲイベント開催等	参加者３４組
「くまもと森の恵みサポーター」の登録者数	５９名

① 特用林産物のＰＲイベント開催、情報発信

森の恵みである特用林産物の魅力を多くの方にＰＲするためのイベント「くまもとの森からの贈り物」を、令和６年（２０２４年）２月３日（土）にびぶれす広場において開催しました。会場では、特用林産物の販売や原木椎茸の駒打ち体験や竹箸作り、木工教室のワークショップ、特用林産物のＰＲコーナーの設置等を行いました。

併せて、ＰＲ動画を作成し、ＳＮＳやホームページを通じて広く情報を発信しました。

② 「くまもと森の恵みサポーター」の登録

森の恵みである特用林産物の普及促進を図るため、特用林産物を応援する「森の恵みサポーター」の登録を促進しました。



シイタケの駒打ち体験



特用林産物のＰＲ



森の恵み普及啓発



特用林産物の販売